

倉淵ダム

鳥川や沿川の洪水被害軽減（治水）と高崎市の水道用水確保や安定供給（利水）を目的として県が建設を計画していたダム。昭和59年度からの実施計画調査を経て、平成2年度から建設事業に着手し、付け替え道路工事やダム貯水池用地の取得が完了しているが、別の水源で水利権の取得が可能となったこと等で利水面での緊急性が低くなり、費用対効果等も含め総合的に勘案した結果、平成22年に事業中止となった。

岡飛行場跡地へ再生可能エネルギーとして供給する考えは、堤ヶ岡飛行場跡地の基本構想において、エネルギー活用の中でも最先端のモデルを提示していくこととしているため、再生可能エネルギーの活用については、さまざまな角度から多面的な研究を行っている。考えている。

質問 50年に一度、100年に一度の豪雨への対策として、倉淵ダムの役割や効果を、改めて県と意見交換する考えは。
答弁 ダムなどの洪水調節機能を活用した治水対策は、下流域への影響を最小限に抑えることが期待されるが、県は現在、ダム建設と併せて整備を予定していた河川改修を優先し進めている。今後とも県や関係機関と情報共有を図り、治水対策を研究していきたい。
質問 治水対策と電力の地産地消の観点から、倉淵ダムに水力発電設備を整備し、堤ヶ岡飛行場跡地へ再生可能エネルギーとして供給する考えは。
答弁 堤ヶ岡飛行場跡地の基本構想において、エネルギー活用の中でも最先端のモデルを提示していくこととしているため、再生可能エネルギーの活用については、さまざまな角度から多面的な研究を行っている。考えている。

質問 井野川や一貫堀川の浸水対策の計画は。また市有施設や公園などを活用して新たな調整池を設置する考えは。
答弁 井野川や一貫堀川周辺については、流れ込む雨水の範囲を特定する調査などを行い、早急な対策を検討している。また、新たな調整池の整備については、現地の地形や被害状況等を総合的に勘案し、ほかの内水対策とともに効果的な手法を研究したい。

質問 今後マイナ保険証を持たない人はどうなるのか。
答弁 令和6年12月1日時点で有効な保険証は、経過措置により廃止日以降も最長1年間使用できるため、現在交付されている国保の保険証は有効期限の令和7年7月まで使用できる。なお、今後新たな保険証は交付されないが、マイナ保険証を持っていない人には、有効期限を迎える前に従来の保険証に代わる資格確認書を送付する。
質問 産後ケアの施設によっては予約が取りにくい状況にあるが、本市の対応は。
答弁 令和6年6月以降、予約方法を電話から電子予約システムに変更し、利用者自身が空き状況を確認し、いつでも予約できるようにした。施設によってはすぐに利用できない所もあるが、空きのある施設を選ぶことで、利用できる状況となっている。

質問 高崎市区長会が令和6年度に視察研修した内容は。
答弁 令和6年度に視察した秦野市では、町内会専用のスマートフォンアプリを導入し、町内会情報の共有や地域住民の交流などの一部をデジタル化することで、町内会加入者の増加や役員の負担軽減を図ることを目指しており、導入経緯や現況等の説明を受けた。
質問 町内会運営にスマートフォンを活用することについて、課題も含め本市の考えは。
答弁 防災・災害などの緊急的な情報を一斉かつ瞬時に送受信することができると、町内会活動などの見える化にもつながるなど、情報共有の即時性や利便性において有効な取り組みであると考えられる。その一方で、情報発信や管理運用を担う人材の育成と確保、スマートフォンなどの操作に不安がある住民への対応などが課題である。

質問 放課後児童クラブの運営において保護者の負担が課題であるが、本市の対策は。
答弁 本市では、主に地域や保護者がクラブ運営を担っているため、過度な負担とならないよう、労務管理や会計業務等の外部委託費を支援している。社会福祉法人等が運営するクラブもあるため、他のクラブでも実現できるか、よく協議して対応していきたい。
質問 旧吉井町清掃センター跡地の旧最終処分場のり面で埋め立てごみが露出しているが、改修の計画は。
答弁 旧最終処分場は、風雨等の影響で令和3年に擁壁の一部が崩壊したため、補修工事や場内の盛土、植生ネットでのり面の補強を行った。今回のごみの露出は、植生ネットの種子の一部が根付かなかったことが原因と考えられる。現在復旧方法を検討しており、早期に有効な手段を講じる。

質問 高崎市の放課後児童クラブ最終処分場の跡地
角倉 邦良 (超党派の会)

質問 高崎山車まつり
白石 隆夫 (新風会)

地域生活支援拠点等

障害児・者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能を整備し、障害児・者の生活を地域全体で支える体制のこと。居住支援のための主な機能は、相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門人材の確保・養成、地域の体制づくりの5つを柱としている。

デマンド型乗り合いタクシー

利用者の予約に合わせて運行する乗り合いタクシー。

質問 幼児期までの育ちに係る基本的な考え方として、国が「はじめの100か月の育ちビジョン」にアタッチメント（愛着）を土台とした育児教育の取り組みを示しているが、本市での取り組みは。
答弁 本市の公立保育所においては、従前より乳幼児の育ちにはアタッチメント（愛着）が重要と認識しており、常に保育士が寄り添うことにより園児に安心感を与え、健やかな育ちを支援している。
質問 高崎駅東口栄町地区再開発ビルに整備を予定している中央公民館の移転について、茶室などの整備予定は。
答弁 中央公民館の移転に際しては、現在の機能を損なわないよう整備する計画のため、現在備わっている和室についても再開発ビルに設ける予定であり、茶道のほかさまざまな用途に利用できる部屋となるよう検討していきたい。

質問 本市における地域生活支援拠点等の取り組み状況は。
答弁 本市では地域生活支援拠点等の整備の推進についてガイドラインを策定し、障害のある人が自宅で一人になつてしまう緊急事態が発生した場合の連絡体制や施設等への受け入れ体制の流れを明確にしている。対象世帯の把握のため、事前把握シートを提出してもらっており、引き続き周知を図り、登録を進めたい。

質問 大花火大会を開催するに当たっての課題と対策は。
答弁 物価や人件費の高騰に伴い、花火の打ち上げ費用等が増加している。対策として有料観覧エリアを増設したほか、新規の協賛企業を募ること等にも尽力している。交通渋滞も課題であり、警備員の配置などの対策をしているが、対応しきれない部分もあるため、警察関係者にも協力いただきたいながら対応していきたい。

質問 人員不足等で山車まつりに不参加となる町内会の現状と、伝統継承への支援策は。
答弁 近年では、高齢化や子どもの減少により、山車まつりへの参加が難しくなっている町内が複数ある。このような中、実行委員会では市全域の子どもに対して参加を広く募集し、各町内には町外からの子どもを積極的に受け入れてもらうなど、山車まつりへの出場を後押ししている。

質問 放課後児童クラブの運営において保護者の負担が課題であるが、本市の対策は。
答弁 本市では、主に地域や保護者がクラブ運営を担っているため、過度な負担とならないよう、労務管理や会計業務等の外部委託費を支援している。社会福祉法人等が運営するクラブもあるため、他のクラブでも実現できるか、よく協議して対応していきたい。

質問 旧吉井町清掃センター跡地の旧最終処分場のり面で埋め立てごみが露出しているが、改修の計画は。
答弁 旧最終処分場は、風雨等の影響で令和3年に擁壁の一部が崩壊したため、補修工事や場内の盛土、植生ネットでのり面の補強を行った。今回のごみの露出は、植生ネットの種子の一部が根付かなかったことが原因と考えられる。現在復旧方法を検討しており、早期に有効な手段を講じる。

質問 交通弱者への移動支援
公立幼稚園の今後
谷川 留美子 (超党派の会)

質問 自家用車を持たない高齢者だけの世帯に対し、所得制限などを設けてもいいので、通院などの際の民間タクシー利用代金の補助はできないか。
また、デマンド型乗り合いタクシーの導入はできないか。
答弁 新たなタクシー助成制度については、財政への影響やタクシーの供給不足を招く懸念もあることから、慎重に検討すべきと考えている。
また、デマンド型乗り合いタクシーは利便性や効果の面での課題もあるため、現段階では高齢者にも分かりやすいおとしよりぐるりんタクシーを引き続き進めていきたい。
質問 入園者が少ない公立幼稚園の存続のため、こども園への移行や保育時間の延長などの改革に着手する考えは。
答弁 公立幼稚園では今後とも他の保育施設や私立幼稚園と連携し、公立幼稚園の良さを生かした保育を目指していく。